

令和元年度(2019年度)

管理事業名	総合的自転車対策事業				総合計画の体系	大綱 6 政策 2 施策 4	都市形成 安全・快適な都市を支える基盤づくり 交通環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 5	自転車駐車場費
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通部				
予算大事業名 総合的自転車対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)道路橋梁費(目)交通対策費 総合的自転車対策事業 (款)土木費(項)都市計画費(目)公共駐車場整備費 総合的自転車対策事業						
事業の目的と概要 【目的】 駅周辺における自転車等駐車場の確保及び自転車等(原付、自動二輪を含む)の放置防止策を実施します。 【概要】 自転車等放置禁止区域内での放置防止啓発、指導及び自転車等放置禁止区域外の放置自転車等の移送を実施します。 駅周辺に自転車駐車場を設置、運営し、市が定める場所への駐車を促進することにより、駅前の美観の維持を行います。 自転車コールセンターを設置し、移送された自転車等の返還及び自転車駐車場についての問い合わせへの対応を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
放置自転車の台数	台	7,589	6,321	5,635	1年間に市内放置禁止区域内外から移送した放置自転車の台数
自転車駐車場の利用状況	%	83.9	85.2	84.1	収容可能台数に対する利用台数の割合
成果の説明	自転車駐車場の利用促進施策が一巡し、放置自転車の台数は前年度よりも減少しています。 自転車駐車場の利用状況は減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	408,946	409,716	398,224	△11,492
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	1,532	1,241	1,131	△110
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	22,968	53,319	14,661	△38,658
経常収入 小計(a)	433,446	464,276	414,016	△50,260
給与関係費	38,531	38,938	38,225	△713
物件費	545,341	548,897	553,260	4,363
維持補修費	8,410	45,694	27,272	△18,422
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,622	2,611	2,615	5
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	188,357	189,961	195,335	5,374
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,506	2,612	2,635	23
退職手当引当金繰入額	2,448	2,251	639	△1,613
支払利息	11,166	10,245	9,329	△915
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	799,381	841,209	829,311	△11,898
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△365,935	△376,933	△415,295	△38,362
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	22,131	-	-	-
特別収入 小計(d)	22,131	-	-	-
特別費用	-	-	2,186	2,186
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	2,186	2,186
特別収支差額(d)-(e)=(f)	22,131	-	△2,186	△2,186
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△343,804	△376,933	△417,481	△40,548
一般財源充当額	281,689	371,953	371,163	△790
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△62,115	△4,980	△46,318	△41,338

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	吹田操車場跡地地区における公共施設整備に係る費用負担金の減(岸辺駅前北自転車駐車場 37,150千円)
維持補修費	阪急豊津駅前自転車駐車場ゲートシステム等更新工事完了に伴う減(電気設備工事:12,419千円、建築工事:6,459千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	433,446	464,276	414,016	△50,260
行政サービス活動支出	611,236	651,681	635,634	△16,047
行政サービス活動収支差額	△177,790	△187,404	△221,618	△34,213
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	37,917	118,955	81,543	△37,412
投資活動収支差額	△37,917	△118,955	△81,543	37,412
財務活動収入	-	166	-	△166
財務活動支出	65,982	65,759	68,002	2,243
財務活動収支差額	△65,982	△65,593	△68,002	△2,409
収支差額 合計	△281,689	△371,953	△371,163	790
一般財源充当額	281,689	371,953	371,163	△790
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
駐車スペース1台あたりのコスト	平成29年度	19,489 円	23,684 円	「経常費用小計(b)」のうち、(目)自転車駐車場費は566,573千円で、自転車駐車場駐車スペース1台あたり、年間29,312円のコストが生じています。
	平成30年度	19,329 円	29,693 円	
	令和元年度	19,329 円	29,312 円	
自転車移送1台あたりのコスト	平成29年度	7,589 円	16,998 円	「経常費用小計(b)」のうち、(目)交通対策費は131,729千円で、移送1台あたり、23,377円のコストが生じています。
	平成30年度	6,321 円	19,309 円	
	令和元年度	5,635 円	23,377 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	70,615	71,209	594
未収金	-	-	-	地方債	45,254	45,826	572
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,612	2,635	23
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	3,512	3,512	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	19,236	19,236	-
事業用資産	4,385,597	4,273,594	△112,003	固定負債	593,287	523,032	△70,254
有形固定資産	4,385,597	4,273,594	△112,003	地方債	322,984	277,158	△45,826
土地	1,515,538	1,515,538	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	2,853,669	2,745,178	△108,491	退職手当引当金	26,589	24,908	△1,680
リース資産	16,390	12,878	△3,512	リース債務	12,878	9,366	△3,512
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	230,836	211,600	△19,236
無形固定資産	3,431	3,431	-	負債の部合計	663,901	594,241	△69,660
固定資産	-	-	-	純資産	3,756,922	3,710,605	△46,318
有形固定資産	-	-	-	重要物品	31,795	27,821	△3,974
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	31,795	27,821	△3,974	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	4,420,824	4,304,846	△115,978
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	4,420,824	4,304,846	△115,978				

Ⅲ 財務構造分析

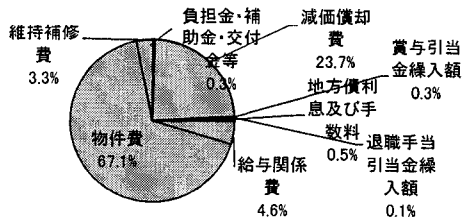
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	4人	2人	171日		41,499
給与関係費等	32,986千円	6,437千円	2,076千円		
内、時間外勤務手当	999千円				

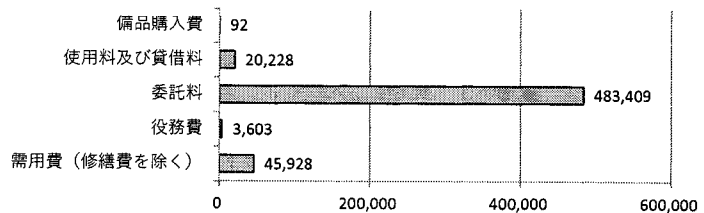
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	自転車駐車場等事業用資産108,491千円の減
リース債務	放置自転車管理システムにかかるリース債務3,512千円の減
その他固定負債	千里ニュータウンプラザPFI負債19,236千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	JR吹田駅前西自転車駐車場ほか
取得年月日	【供用開始日】昭和55年(1980年)4月21日ほか
建物・工作物の取得価額	6,195,891 千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,450,713 千円
利用料金収入	398,224 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
施設維持補修費比率	0.1	0.7	0.4	△ 0.3
施設老朽化比率	51.5	53.4	55.7	2.3
受益者負担比率	51.2	48.7	48.0	△ 0.7
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	39.4	44.5	47.3	2.8
経常費用対公共資産比率	13.3	13.7	13.4	△ 0.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

施設老朽化比率が55.7%と、昨年度と比べて2.3%増加しています。経常費用の67.1%を物件費が占めており、その大半は施設管理及び運営のための委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

自転車駐車場は、昭和55年(1980年)に供用開始したJR吹田駅前西自転車駐車場が39年が経過し、市内31か所ある自転車駐車場のうちほとんどの自転車駐車場は建設後10年以上経過しています。施設老朽化比率は55.7%と市保有施設全体と比べると下回っていますが、個々の状況を見ると、経過年数の増加に伴い付属設備の老朽化も進んでおり、設備の更新及び施設の維持に関する費用がこれまで以上に必要となります。設備の更新及び施設の維持に関しては計画的に進めていく必要があり、老朽化した施設にどれだけのコストをかけて施設の長寿命化を図るのかなど、関係室課とも協議していく必要があると考えています。